

高知新港に寄港した自衛艦
(高知民報提供)

高知の港が 軍事利用される?

高知県・国が 特定利用港湾の選定強行!



自衛隊等が平時から民間空港・港湾を整備活用する「特定利用空港・港湾」。高知県は、高知港、須崎港、宿毛湾港の選定に同意しました。国が公開したQ&Aで、訓練ではなく「武器・弾薬の輸送、部隊の展開」に港を使うことも明記しているように、港が軍事利用されるおそれがあるものです。

「平時」はどこまで含まれる?

国と県は、武力攻撃事態等の「有事」ではなく「平時」を対象としたものと繰り返し説明してきましたが、県議会の議論を通じ、国・県がいう「平時」は、米軍への補給ができる「重要影響事態」、米軍とともに武力行使(集団的自衛権の発動)する「存立危機事態」を含むことを認めました。「存立危機事態」の認定など何が緊急かは政府が判断し、自治体側ではできません。国の思惑次第で、港の軍事利用が拡大されることとなります。

高知の港が、米軍への物資輸送、米軍との軍事行動に使われる危険があります

国・県がいう「平時」	グレーゾーン事態	・米軍の武器等の防護 ・治安出動、海上警備行動等の適用範囲の拡大
	重要影響事態	日本周辺に限らず、重要な影響を与える事態であれば 米軍支援活動が可能
	存立危機事態	日本以外の国(例えば米国)への攻撃であっても、それにより日本の存立が脅かされ、国民の生命や権利が根底から覆される明白な危険があると認められれば 武力行使が可能
	有事	日本への武力攻撃が発生または発生する明白な危険が切迫していると認められれば、個別的自衛権の行使としての 武力行使が可能

県議会の質問、3/15 防衛省などへの聞き取りで判明

高知が ミサイルの標的に?

「特定利用港湾」が、他の民間港湾と区別された「軍事的な位置づけを持つ港」であることは明白です。国際法上、軍事的に位置づけられた施設は、攻撃目標とされてしまいます。

県民の 声で

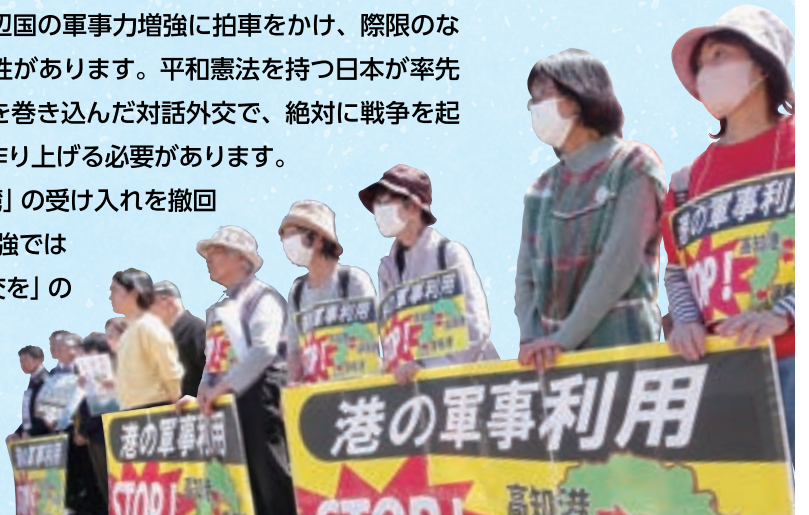
「特定利用港湾」受け入れを 撤回させよう



暮らしより軍事優先の国 県民の声無視の知事

岸田内閣は、2024年度予算で、約8兆円の軍事費を可決し、訪米して米国産兵器の購入を進めるなど多額の予算をかけています。また県知事は、県民への丁寧な説明もなく、政府の「特定利用港湾」選定への同意を強行。同意を見送った県もある中で、軍事強化に走る国に言いなりの姿勢は際立っています。

軍事力の増強では、周辺国の軍事力増強に拍車をかけ、際限のない軍拡競争に陥る危険性があります。平和憲法を持つ日本が率先し、東アジア地域全体を巻き込んだ対話外交で、絶対に戦争を起こさせない地域合意を作り上げる必要があります。高知県に「特定利用港湾」の受け入れを撤回させるため、「軍事力増強ではなく、平和をつくる外交を」の声をぎっしょに広げましょう。





少子化
対策(県)

出産への圧力はジェンダー平等に逆行 個人を尊重する政策を

代表質問

中根佐知 議員



高知県は少子化対策のマスタープランとなる「元気な未来創造戦略」を策定しましたが、「少子化だから若い女性は出産を」との圧力になっています。行政がすべきは、結婚する／しない、子どもを持つ／持たないなど、自由

な個人の選択を保障するために、ジェンダー平等を推進することです。しかし県の施策は、女性に「産む性」という役割を押しつけ、性別分業を再生産するもので、看過できません。

振興

四万十川アオサノリ復活を

一般質問

岡本和也 議員



四万十川の特産品であるアオサノリ養殖が、令和4年以降収穫できず、原因も究明できていない課題を質問しました。鉄鋼スラグを使った養殖手法、育苗時の水温管理の必要性など具体的に対策を提案し、県として打開策をと求めました。アオサノリの復活は、地域の雇用維持、人口減対策につながると取り組み強化を要望しました。

防災

能登半島地震を教訓に 耐震化率向上を

一問一答質問

細木 良 議員



能登半島地震では、亡くなった方の9割が家屋倒壊での圧死、窒息死となっており、住宅耐震のさらなる促進は急務です。費用負担を低減する段階的改修制度の全市町村での実施や補助率引き上げ、低コスト工法で耐震化できる業者の育成、「2000年耐震基準」を踏まえた耐震化補助の対象拡大などを提案しました。

福祉

移動リフトへの 財政支援拡充を

一問一答質問

塚地佐智 議員



障がいを持った方などが、ベッドから車椅子などに移動できる家庭用の移動リフトへの財政支援拡充を求めました。移動リフトなど日常生活用具は大きな役割を果たしますが、費用の自己負担が重く、普及の妨げになっています。障がいを持つ方の暮らしの質の確保や介助者の負担軽減のために、県としても主体的に取り組むよう要望しました。

農業

基本法の改定、農業を支援し 自給率向上を

意見書討論

はた愛 議員



「食料・農業・農村基本法の改正にあたり、国内農業の基盤強化をはかることを求める意見書(案)」を提案し、賛成討論。食料自給率38%という状況の中で、中山間地域などの小規模・家族経営農業、農村を存続の危機に追い込んできた輸入の自由化の見直しなど、抜本的な農政転換をはかり、自給率向上を訴えました(意見書は自民・公明などの反対で否決)。

暮らし

軍事費増、社会保障抑制の国政から 県民の暮らしを守る予算を

日本共産党高知県議会議員団は、浜田県政の国言いなりの姿勢が強まる中、県民の暮らしと平和を守る県政予算になっていないと判断し、2024年度予算に反対しました。

主な反対理由

- 産業政策 ● 外部依存ではなく、人と地域資源を大事にした循環型経済を
- 子ども施策 ● 子ども医療費の無料化は、市町村任せでなく県として改善を
- ジェンダー平等 ● 同性パートナーシップ制度は導入しない一方、「若い女性は結婚・出産するもの」と少子化対策を押しつけるジェンダー不平等な施策の転換を
- デジタル ● デジタル化の無批判な推進ではなく、デメリットも見た対応を
- 教育 ● 学校でのハラスメントや高い不登校率などを改善するため、ゆとりある教育環境の保障を

2024年度高知県予算
反対討論

岡田芳秀 議員



日本共産党 高知県議会議員団

議会報告 2024年5月発行

〒780-0850
高知市丸ノ内1丁目2-20
TEL 088-823-9524
FAX 088-823-9075



議員団HP

塚地 佐智 つかじ さち

【高知市】 県議団長
危機管理文化厚生委員会



中根 佐知 なかね さち

【高知市】 県議団幹事長
産業振興土木委員会
議会運営委員会



岡田 芳秀 おかだ よしひで

【南国市】 県議団政調会長
総務委員会／議会運営委員会
高知県・高知市病院企業団議会



岡本 和也 おかもと かずや

【四万十市】
危機管理文化厚生委員会
高知県都市計画審議会



はた 愛 あい

【高知市】
商工農林水産委員会



細木 良 ほそぎ りょう

【高知市】
総務委員会
高知県競馬組合議会

